

2025 年 5 月 16 日 全 7 頁

Indicators Update

2025 年 1-3 月期 GDP（1 次速報）

民需は増加するも、純輸出の減少などで 4 四半期ぶりのマイナス成長

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 田村 続久

[要約]

- 2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.7%（前期比▲0.2%）と 4 四半期ぶりのマイナス成長だった。主因は純輸出の減少で、民需は増加した。もっとも、個人消費には食料品の価格高騰の影響が表れており、消費の回復ペースが一段と減速するなど動きが鈍かった。
- 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0%台前半（前期比+0.1%程度）とみている。トランプ米政権による高関税政策の動向や、それが国内外に経済活動に及ぼす影響の大きさによっては、2 四半期連続のマイナス成長もあり得る。先行き不透明感の強さから、家計や企業の経済活動は慎重にならざるを得ず、4-6 月期の GDP は停滞感の強い内容になるだろう。

※当社は、5 月 22 日（木）に「第 225 回日本経済予測」の発表を予定している。

図表 1：2025 年 1-3 月期 GDP（1 次速報）

		2024年				2025年	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質国内総生産 (GDP)	前期比%	▲ 0.4	0.9	0.2	0.6	▲ 0.2	
	前期比年率%	▲ 1.6	3.8	1.0	2.4	▲ 0.7	
	民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.6	0.8	0.7	0.1	0.0
	民間住宅	前期比%	▲ 3.2	1.2	0.7	▲ 0.2	1.2
	民間企業設備	前期比%	▲ 1.1	1.4	0.1	0.8	1.4
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.2	0.1	0.1	▲ 0.3	0.3
	政府最終消費支出	前期比%	0.3	0.9	0.1	0.3	▲ 0.0
	公的固定資本形成	前期比%	▲ 2.2	5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4
	財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 3.6	1.5	1.2	1.7	▲ 0.6
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 3.7	2.7	2.2	▲ 1.4	2.9	
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.5	1.2	0.5	▲ 0.1	0.7	
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.8	
名目GDP	前期比%	0.0	2.4	0.5	1.2	0.8	
	前期比年率%	0.1	10.0	2.2	4.8	3.1	
GDPデフレーター	前期比%	0.4	1.4	0.3	0.6	0.9	
	前年比%	3.1	3.1	2.4	2.9	3.3	

（注）寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2025 年 1-3 月期の実質 GDP は 4 四半期ぶりのマイナス成長

実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.7%で市場予想を下回る

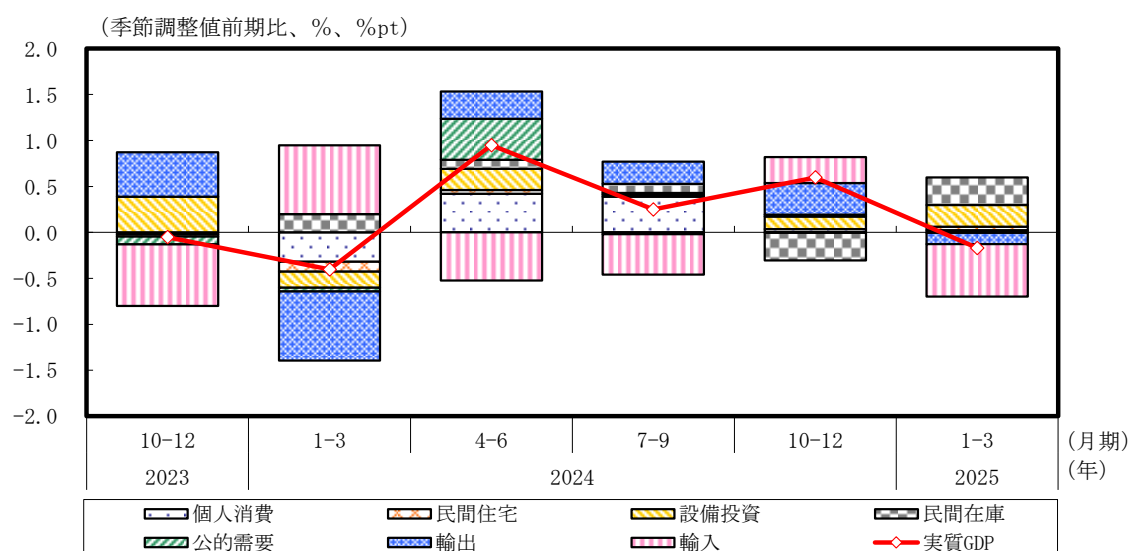
2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、1 次速報値で前期比年率▲0.7%（前期比▲0.2%）だった。4 四半期ぶりのマイナス成長で、市場予想（QUICK 調査、前期比年率▲0.2%）を下回った。年度ベースで見ると、2024 年度の実額は 559.8 兆円（名目額は 616.9 兆円）と過去最高を更新し、実質 GDP 成長率は+0.8%と 4 年連続のプラス成長となった。

1-3 月期の実質 GDP のマイナス成長は、輸出の減少と輸入の増加によって純輸出が大きく下振れたことが主因である。個人消費や設備投資、住宅投資などの民需は増加した。もっとも、後述するように個人消費には食料品の価格高騰の影響が表れており、消費の回復ペースが一段と減速するなど動きが鈍かった。

実質 GDP を需要項目別に見ると（図表 2）、民需関連では全ての項目が増加し、在庫変動は GDP の増加に寄与した。公需関連では政府消費、公共投資のいずれも減少した。外需関連では前述のように純輸出が減少し、実質 GDP 成長率を前期比で 0.8%pt 押し下げた。

GDP デフレーターは前年同期比+3.3%と 10 四半期連続のプラス、単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質 GDP）は同+2.6%と 8 四半期連続のプラスとなった。年度ベースで見ると、単位労働コストは 2024 年度で前年比+3.8%となり、2023 年度（同+1.3%）から大幅に加速した。2024 年の春闘賃上げ率が 33 年ぶりの高水準になり¹、好調な企業業績を背景に賞与が高水準となったことなどを受け、賃金面からの物価上昇圧力が 2024 年度に大幅に強まったことが確認された。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別の寄与度



(出所)内閣府統計より大和総研作成

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[33 年ぶりの 5%超え！～2024 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024 年 7 月 3 日）

個人消費は4四半期連続で増加したものの食料品の価格高騰で非耐久財消費が減少

個人消費は前期比+0.0%と、わずかながら4四半期連続で増加した。国内家計最終消費支出を財・サービス別に見ると、半耐久財（前期比+3.0%）とサービス（同+0.4%）が増加した一方、非耐久財（同▲0.5%）、耐久財（同▲1.5%）が減少した。

非耐久財消費は5四半期ぶりに減少した。食料品の価格高騰で非耐久財デフレーターが前期比+4.0%と2024年10-12月期（同+0.5%）から大幅に加速し²、食料品を中心に節約的な消費行動が広がった。また内閣府によると、耐久財では家電や自動車などが減少した一方、サービスでは外食などが好調で、旅行関連支出も増加した。半耐久財ではゲーム機への支出が増加したという。

実質雇用者報酬は前期比▲1.3%と6四半期ぶりに減少した。労働力調査（総務省）に見る雇用者数は同+0.3%、雇用者数で除した1人あたり実質雇用者報酬（≒実質賃金）は同▲1.5%だった。2024年10-12月期に賞与が大幅に増加した反動が表れた。

なお、実質雇用者報酬は「持ち家の帰属家賃及びFISIMを除く家計最終消費支出デフレーター」で実質化されているが、内閣府は今回から「家計最終消費支出デフレーター」で実質化した系列も併せて公表した（p.6 図表右上）。これは日本の賃金・所得統計について、実質値の国際比較を行いやすくするための取り組みである³。米国やドイツなど実質賃金を公表している国は、実質賃金を算出する際に持ち家の帰属家賃⁴を「含む」物価指数を用いている。一方、日本では毎月勤労統計調査（厚生労働省）の実質賃金指数を含め、帰属家賃を「除く」ベースの物価指数を用いていたため、国内外の実質賃金の公表値を単純に比較することができなかった。

設備投資は4四半期連続で増加、住宅投資は駆け込み着工もあり2四半期ぶりに増加

設備投資は前期比+1.4%と4四半期連続で増加した。高水準の経常利益などを背景に、企業の投資意欲が緩やかに高まっていると評価できよう。形態別に見ると、研究開発やソフトウェアを含む知的財産生産物への投資や、機械投資が全体を押し上げたとみられる。経済産業省によると、資本財総供給指数は1-3月期平均で同+2.8%（輸送機械を除くと同+4.7%）となった。内閣府によると、航空機や電子計算機関連の投資が進んだという。

住宅投資は前期比+1.2%と2四半期ぶりに増加した。2025年4月に建築基準法・建築物省エネ法⁵の改正⁶を控え、駆け込みで着工が広がったことが押し上げ要因となった。3月の新設住宅

² 形態別国内家計最終消費支出のデフレーターは公表されていないため、ここでは名目額を実質額で除したデフレーター（季節調整値）から前期比を算出した。

³ 内閣府・内閣府経済社会総合研究所・総務省・厚生労働省「賃金・所得の実質化について」（2025年4月25日、第216回統計委員会 配布資料）。

⁴ 持ち家に住む家計が、自身に家賃を払っていると仮定して推計された家賃。国や地域、年齢層などによって持ち家比率が異なる影響を調整するために設けられた支出項目で、GDP統計上は48兆円（2024年度の名目額）に上る。

⁵ 正式名称は「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」。

⁶ 同改正により、建築確認審査の一部を省略できる小規模建築物の範囲が縮小されたり、新築物件が省エネ基準に適合することが義務化されたりした。

着工戸数（国土交通省による季節調整値）は前月比+34.0%と急増し、1-3 月期平均でも前期比+13.9%と、3 四半期ぶりに増加した。

公共投資は3 四半期連続で減少、政府消費もわずかながら5 四半期ぶりに減少

公共投資は前期比▲0.4%と3 四半期連続で減少した。「防災・減災、国土強靱化のための5 年加速化対策」（2021~25 年度）の進捗などが下支えする一方、資材価格の高騰や人手不足などが重しになったとみられる。

政府消費は前期比▲0.0%とわずかながら5 四半期ぶりに減少した。内閣府によると、インフルエンザの流行などで2024 年10-12 月期に増加した医療費が減少に転じたという。

輸出減、輸入増により外需寄与度は前期比▲0.8%pt

輸出は前期比▲0.6%と4 四半期ぶりに減少した。財が増加した一方、サービスが落ち込んだ。財輸出は自動車を中心に増加したものの、総じて緩やかなペースにとどまった。3 月下旬にはトランプ大統領が自動車関税を発表し、相互関税を導入する考えを示したものの、駆け込み輸出の動きは目立たなかった。サービスではインバウンド消費が堅調に推移する一方、研究開発サービスで前期に上振れした影響が剥落したことなどが下押し要因となった。

輸入は前期比+2.9%と2 四半期ぶりに増加した。財、サービスいずれも増加したとみられる。財では航空機の関連部品や、半導体製造装置などの輸入が増加した。サービスは、業務サービスの趨勢的な増加が押し上げた。

輸出が減少する一方で輸入は増加し、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比▲0.8%pt と、2 四半期ぶりにマイナスとなった。

2025 年4-6 月期の実質 GDP 成長率はプラス転換を見込むもゼロ近傍か

2025 年4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0%台前半（前期比+0.1%程度）とみている。トランプ政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それが国内外に経済活動に及ぼす影響の大きさによっては、2 四半期連続のマイナス成長もあり得る。

トランプ大統領が4 月2 日に発表した「相互関税」のうち、上乗せ税率分は実施直後に90 日間停止されることになった。また、2 月からの累計で145%まで引き上げられた対中追加関税は米中協議を経て報復関税の91%が撤廃され、5 月14 日から90 日間は相互関税の上乗せ税率（24%）が停止されることになった。その結果、対中追加関税は計30%へと引き下げられたが、90 日後に54%へと引き上げられる可能性がある。この1 カ月で状況は大きく改善したことは明るい材料だが、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などへの関税措置は継続しており、今後の対米協議の結果次第では、日本を含め国・地域別関税が大幅に引き上げられる可能性も否定できない。

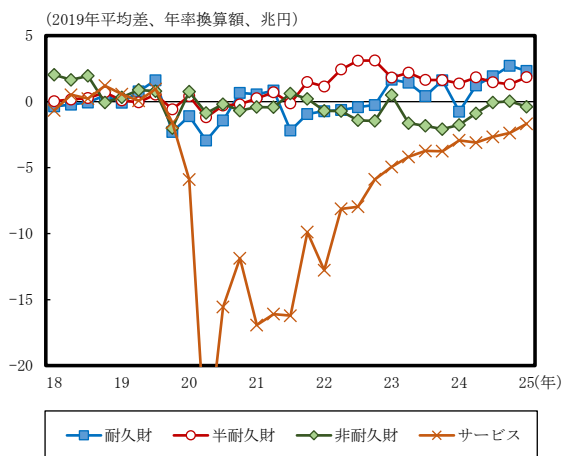
先行き不透明感の強さから、家計や企業の経済活動は慎重にならざるを得ず、4-6 月期の GDP は停滞感の強い内容になるだろう。こうした中で、春闘での賃上げ率は 2025 年も高水準を維持する公算が大きいことや⁷、政府のエネルギー高対策や高校授業料無償化などが所得環境を改善させ、個人消費を下支えするとみられる。

2026 年度までの経済見通しの詳細などについては、5 月 22 日に発表予定の「第 225 回日本経済予測」を参照されたい。

⁷ 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合の健闘が続く！短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！～2025 春季生活闘争 第 5 回回答集計結果について～](#)」（2025 年 5 月 8 日）

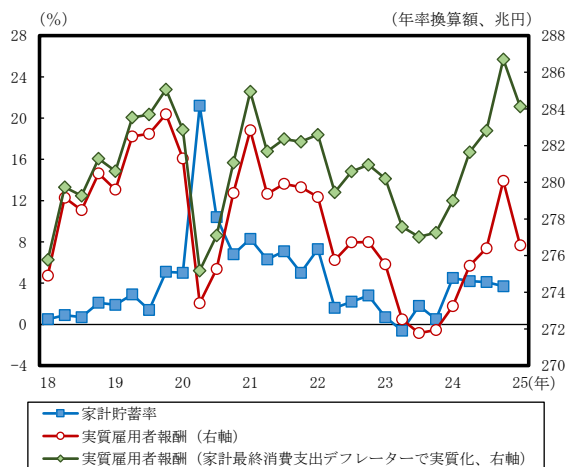
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



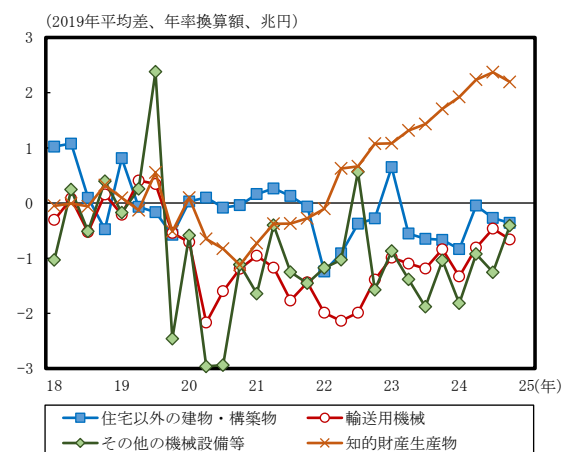
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



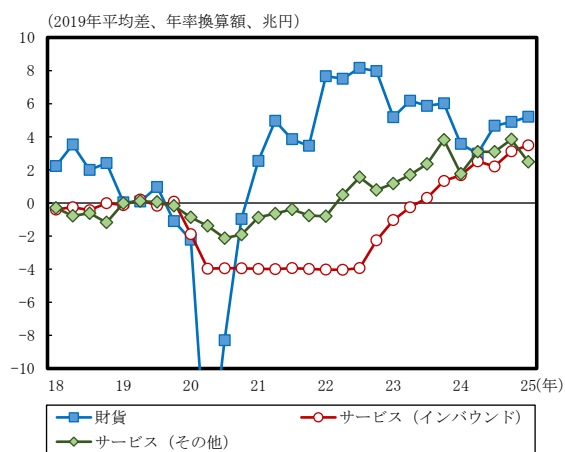
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



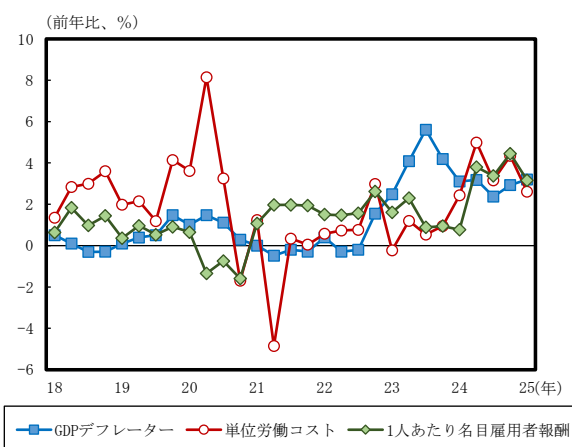
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



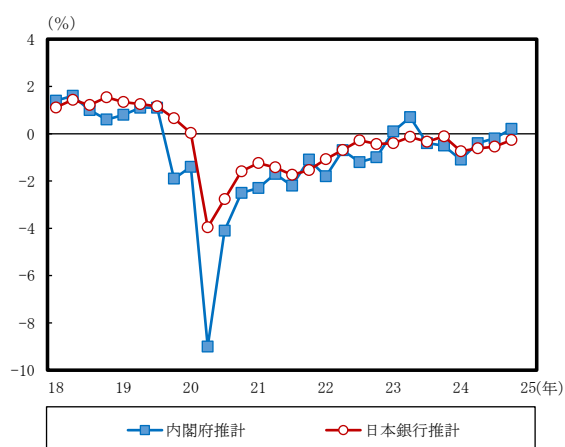
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

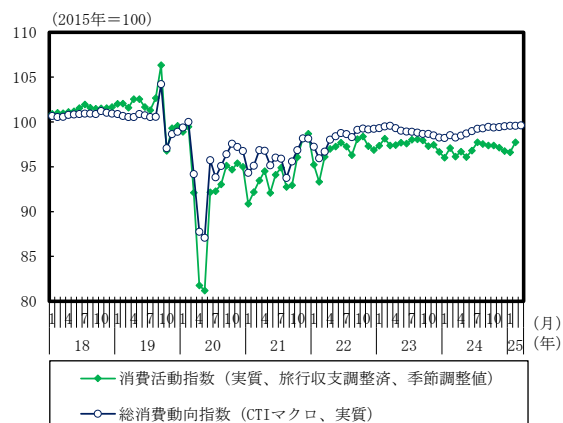
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

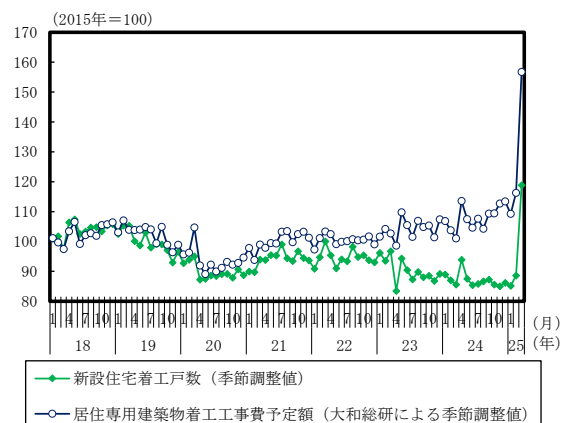
関連指標②

消費



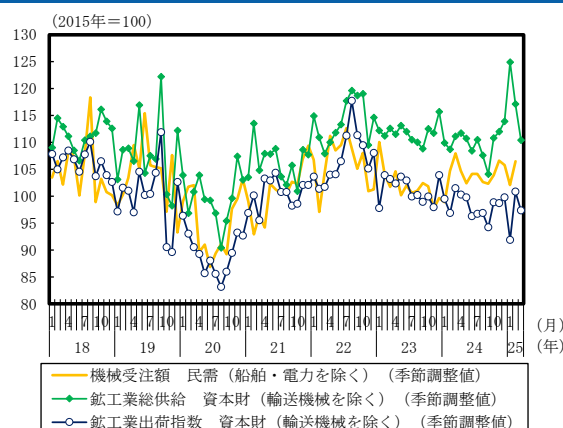
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



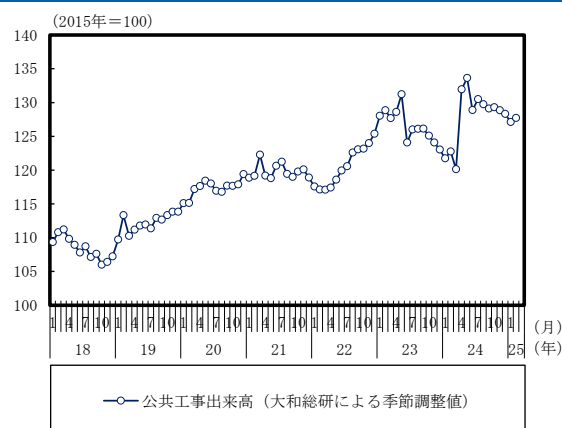
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



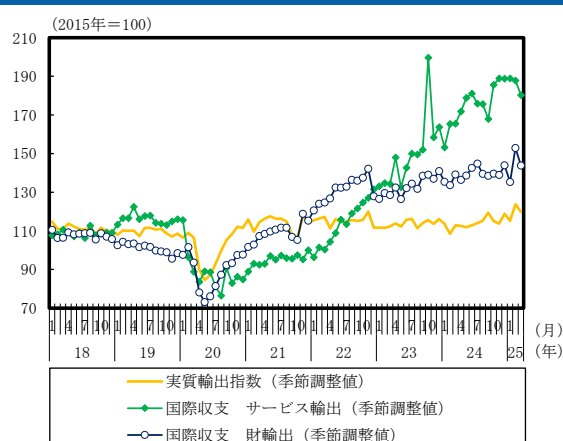
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



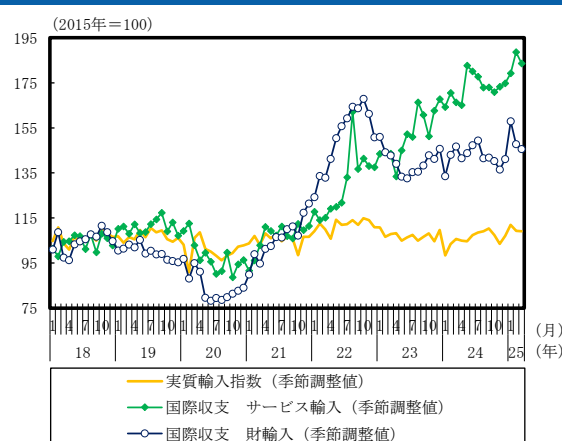
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成